

貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	12,625,164	[流 動 負 債]	6,595,923
現 金 及 び 預 金	4,148,223	買 掛 金	3,216,421
受 取 手 形	107,224	未 払 金	518,929
売 掛 金	6,741,492	未 払 費 用	116,244
商 品	117,541	未 払 法 人 税 等	1,070,523
仕 掛 品	215,284	未 払 消 費 税 等	312,212
貯 蔵 品	81	前 受 金	663,482
前 渡 金	311,835	預 り 金	53,333
前 払 費 用	80,172	関 係 会 社 預 り 金	155,007
繰 延 税 金 資 産	324,313	賞 与 引 当 金	489,768
関 係 会 社 預 け 金	280,624	[固 定 負 債]	229,814
未 収 入 金	47,938	退 職 給 付 引 当 金	126,898
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	245,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	102,916
そ の 他	13,219		
貸 倒 引 当 金	7,786		
[固 定 資 産]	5,261,548	負 債 合 計	6,825,737
有 形 固 定 資 産	469,567	資 本 の 部	
建 物	295,811	[資 本 金]	1,590,000
工 具 器 具 備 品	173,755	[資 本 剰 余 金]	1,442,000
無 形 固 定 資 産	1,298,713	資 本 準 備 金	1,442,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,230,556	[利 益 剰 余 金]	8,025,337
電 話 加 入 権	44,563	利 益 準 備 金	100,000
施 設 利 用 権	23,594	任 意 積 立 金	1,240,875
投 資 そ の 他 の 資 産	3,493,267	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	391,112
投 資 有 価 証 券	231,998	特 別 償 却 準 備 金	49,763
関 係 会 社 株 式	2,097,047	別 途 積 立 金	800,000
出 資 金	6,300	当 期 未 処 分 利 益	6,684,461
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	390,000	[そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	3,637
長 期 前 払 費 用	75,629	資 本 合 計	11,060,975
差 入 保 証 金	501,684	負 債 及 び 資 本 合 計	17,886,713
保 険 積 立 金	72,359		
繰 延 税 金 資 産	169,889		
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金	51,642		
資 産 合 計	17,886,713		

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,730,724
売 上 原 価		22,519,180
売 上 総 利 益		9,211,544
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,483,996
営 業 利 益		2,727,547
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,556	
受 取 配 当 金	23,013	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	34,065	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,082	
業 務 支 援 料	36,532	
雑 収 入	30,790	130,040
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
為 替 差 損	5,097	
雑 損 失	5	5,112
経 常 利 益		2,852,476
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,313	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	97,087	98,401
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,601	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	82,802	
割 増 退 職 金	313,456	
退 職 給 付 制 度 間 移 行 損 失	221,406	643,267
税 引 前 当 期 純 利 益		2,307,610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,044,000	
法 人 税 等 調 整 額	96,301	947,698
当 期 純 利 益		1,359,911
前 期 繰 越 利 益		5,324,550
当 期 未 処 分 利 益		6,684,461

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ

時価法を採用しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

個別法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物15年、工具器具備品は4年～6年であります。

無 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社等 投資損失引当金 賞与引当金	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を営業外収益に計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。

(追加情報)

当社は退職給付制度の見直しを行い、平成16年12月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、従来まで加入していた連合型の厚生年金基金である日商岩井グループ厚生年金基金から連合型のインフォコムグループ厚生年金基金を分割設立いたしました。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って適格退職年金制度の終了の会計処理を行い、当事業年度において退職給付制度間移行損失として特別損失で221百万円を計上しております。またインフォコムグループ厚生年金基金の分割設立に伴い、当事業年度において退職給付費用は112百万円増加しております。

役員退職慰労引当金	役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
-----------	---

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建投資

(ハ)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、45,000千円減少しております。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,021,374千円
短期金銭債務	540,510千円
長期金銭債権	390,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 379,550千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しております。

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する 3,637千円
純資産額

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	3,743,451千円
売上原価	2,849,506千円
販売費及び一般管理費	153,414千円
営業取引以外の取引高	70,006千円
2. 1株当たりの当期純利益	9,415円07銭

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	194,451千円
未払事業税	82,984千円
未払費用	32,142千円
その他	14,734千円
計	<u>324,313千円</u>

繰延税金資産（固定）	
減価償却費	182,731千円
退職給付引当金	51,647千円
投資有価証券評価損	45,348千円
役員退職慰労引当金	41,886千円
長期前払費用	22,890千円
関係会社等投資損失引当金	21,018千円
その他	43,020千円
計	<u>408,544千円</u>

繰延税金負債（固定）	
プログラム等準備金	211,521千円
特別償却準備金	24,635千円
その他	2,496千円
計	<u>238,654千円</u>

繰延税金資産（固定）の純額	<u>169,889千円</u>
---------------	------------------

(1) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定拠出型年金制度を併用しております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社は平成16年12月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに従来まで加入していた連合型の厚生年金基金である日商岩井グループ厚生年金基金から連合型のインフォコムグループ厚生年金基金を分割設立いたしました。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	2,236,154千円
ロ. 年金資産	909,836千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,326,317千円
ニ. 未認識過去勤務債務	1,189,710千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,708千円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	126,898千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	139,512千円
ロ. 利息費用	20,650千円
ハ. 期待運用収益	千円
ニ. 未認識過去勤務債務の費用処理額	84,979千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,757千円
ヘ. 会計基準変更時差異の処理額	34,065千円
ト. その他	150,850千円
チ. 合計	378,684千円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額23,853千円及び日商岩井グループ厚生年金基金への拠出額126,996千円であります。

3. 平成16年12月1日付にて適格退職年金制度から、確定拠出年金制度への移行を行っており、それに伴って上記以外に退職給付制度間移行時損失221,406千円を計上しております。

4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金313,456千円を支払っております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発年度の翌年から5年(定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年